明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報
編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔省　令〕
○地すべり等防止法施行規則の一部を改正する省令（農林水産・国土交通一）　二
○水質汚濁防止法施行規則等の一部を改正する省令（環境四）　二

〔告　示〕
○適格消費者団体の認定の有効期間の更新を公示する件（消費者庁二）　三
○統計法第二条第四項第三号の規定による基幹統計の指定を同法第七条第二項の規定に基づき公示する件（総務一八）　三
○地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第三条第一項に規定する総務大臣の定める区分及び総務大臣の定める額を定める件（同一九）　三
○日本国に帰化を許可する件（法務一六）　三
○外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律第九条の規定による承認をした件（同一七）　四
○国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第三条第一項に規定する財務大臣の定める区分及び財務大臣の定める額を定める件（財務二四）　四
○輸出貿易管理令第四条第二項の規定に基づく経済産業大臣が告示で定める貨物の一部を改正する件（経済産業六）　四
○一般社団法人日本海事検定協会から登録事項の変更の届出があった件（国土交通三五）　五
○海上における射撃訓練を実施する件（防衛九）　五
○海上における水上標的に対する射爆撃訓練を実施する件（同一〇～一二）　五
○海上における水上標的に対する射撃訓練を実施する件（同一三、一四）　六
○アメリカ合衆国が使用を許される施設及び区域について、一部返還、共同使用、追加提供及び新規提供が決定された件（同一五）　六
○都市計画に関する件（関東地方整備局一四、一五）　七
○道路に関する件（九州地方整備局四～六）　七
○道路に関する件（北海道開発局二）　七

〔国会事項〕
官庁事項　七

〔人事異動〕
カジノ管理委員会　法務省　公安調査庁　最高裁判所　七

〔官庁報告〕
国土地理院防災業務計画の修正要旨の公表について（国土地理院）　八
産　業
日本産業規格　八
（厚生労働省・経済産業省）

〔公　告〕
諸事項
官庁　八
財団関係
裁判所　九
相続、公示催告、失踪、除権決定、破産、特別清算、再生、所有者不明関係
会社その他　二六